

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	35,261,486			35,062,850	実質収支比率			0.7	0.6
市町村名	七尾市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	34,992,307	34,825,833	経常収支比率	94.0	93.4				
						首都	×	歳入歳出差引	269,179	237,017	(※1)	(101.6)	(100.4)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	126,359	112,002	標準財政規模	19,913,100	19,591,948				
						中部	○	実質収支	142,820	125,015	財政力指数	0.45	0.45				
人口	22年国調(人)		57,900		産業構造(※5)	過疎	○	単年度収支	17,805	-28,342	公債費負担比率	22.4	24.8				
	17年国調(人)		61,871			山振	○	積立金	340,000	1,937,284	健全化判断比率						
	増減率(%)		-6.4			低開発	○	繰上償還金	-	1,260,352	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)		57,082		区分	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)		56,616			第1次	22年国調	17年国調	1,736	2,135	357,805	3,169,294	15.6	16.4			
	うち日本人(%)		57,071												第2次	6.2	6.8
	増減率(%)		-0.8			第3次	26.1	27.5	19,043	20,492	3,169,294	122.1	141.0				
	うち日本人(%)		-0.8											第3次	19,043	20,492	67.7
	面積(km ²)		318.09			面積(km ²)	318.09	人口密度(人/km ²)	182	世帯数(世帯)	20,944	世帯数(世帯)	20,944				
人口密度(人/km ²)		182		世帯数(世帯)	20,944									20,944	20,944	20,944	20,944
世帯数(世帯)		20,944				職員数の状況	職員数の状況	職員数の状況	職員数の状況	職員数の状況	職員数の状況	職員数の状況	職員数の状況				
特別職等	区分		定数		1人あたり平均給料月額(百円)									区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
	市区町村長	1	9,200	一般職員	709	2,109,275	2,975	うち公的資金	19,855,131	21,321,587							
	副市区町村長	1	7,400	うち消防職員	143	381,524	2,668	債務負担行為額(支出予定額)	2,636,877	2,770,648							
	教育長	1	6,400	うち技能労務職員	79	226,493	2,867	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	5,090	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-							
	議会副議長	1	4,060	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	4,847,476	4,444,476							
	議会議員	20	3,810	合計	709	2,109,275	2,975	減債基金	1,135,529	834,972							
				ラスパイレズ指数			92.9	積立金現在高	3,674,800	3,449,389	その他特定目的基金						
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)					
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(7)	水道事業会計	(9)	簡易水道事業特別会計	(12)	のと鉄道運営助成基金事務組合	(15)	七尾都市開発公社						
(2)	ケーブルテレビ事業特別会計	(4)	国民健康保険特別会計(直診勘定)	(8)	病院事業会計	(10)	下水道事業特別会計	(13)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般)	(16)	七尾市公共施設管理公社						
		(5)	介護保険特別会計			(11)	公設地方卸売市場事業特別会計	(14)	石川県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(17)	七尾フラワーパーク						
		(6)	後期高齢者医療保険特別会計							(18)	七尾街づくりセンター						
										(19)	香島津						
										(20)	七尾美術館						
										(21)	演劇のまち振興事業団						
										(22)	のと島						
										(23)	能登島ガラス美術館振興財団						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	8,102,321	23.0	7,597,988	40.4	普通税	7,474,867	92.3	340,286
地方譲与税	322,603	0.9	322,603	1.7	法定普通税	7,474,867	92.3	340,286
利子割交付金	17,464	0.0	17,464	0.1	市町村民税	2,750,818	34.0	88,310
配当割交付金	20,803	0.1	20,803	0.1	個人均等割	84,800	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	35,751	0.1	35,751	0.2	所得割	2,127,365	26.3	-
地方消費税交付金	583,953	1.7	583,953	3.1	法人均等割	213,131	2.6	35,326
ゴルフ場利用税交付金	20,173	0.1	20,173	0.1	法人税割	325,522	4.0	52,984
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,134,464	51.0	251,976
自動車取得税交付金	101,671	0.3	101,671	0.5	うち純固定資産税	3,863,590	47.7	251,976
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	119,609	1.5	-
地方特例交付金	16,130	0.0	16,130	0.1	市町村たばこ税	469,976	5.8	-
地方交付税	11,625,856	33.0	10,052,353	53.4	釧産税	-	-	-
普通交付税	10,052,353	28.5	10,052,353	53.4	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,544,503	4.4	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	29,000	0.1	-	-	目的税	627,454	7.7	-
(一般財源計)	20,846,725	59.1	18,768,889	99.7	法定目的税	627,454	7.7	-
交通安全対策特別交付金	8,270	0.0	8,270	0.0	入湯税	123,121	1.5	-
分担金・負担金	523,504	1.5	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	676,266	1.9	25,321	0.1	都市計画税	504,333	6.2	-
手数料	368,537	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	4,217,324	12.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,985,014	5.6	-	-	合計	8,102,321	100.0	340,286
財産収入	121,929	0.3	11,039	0.1				
寄附金	5,548	0.0	-	-				
繰入金	72,940	0.2	-	-				
繰越金	174,017	0.5	-	-				
諸収入	1,358,912	3.9	12,229	0.1				
地方債	4,902,500	13.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,519,600	4.3	-	-				
歳入合計	35,261,486	100.0	18,825,748	100.0				

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	現・計	98.2	91.6
	市町村民税	98.7	95.2
	純固定資産税	97.7	88.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,001,271	実質収支	29,580
下水道	1,462,726	再差引収支	-68,149
病院	1,077,090	加入世帯数(世帯)	8,741
観光施設	61,850	被保険者数(人)	14,554
簡易水道	39,922	被保険者	98
国民健康保険	382,669	1人当り	109
その他	1,977,014	保険税(料)収入額	311
		国庫支出金	109
		保険給付費	311

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	239,316	0.7	-	239,316	
総務費	4,598,719	13.1	63,418	3,751,219	
民生費	8,261,515	23.6	210,989	4,460,690	
衛生費	3,693,973	10.6	571,378	2,749,544	
労働費	43,569	0.1	-	15,732	
農林水産業費	2,289,064	6.5	1,064,012	1,104,302	
商工費	1,113,376	3.2	385,505	666,366	
土木費	2,741,325	7.8	1,290,268	1,608,682	
消防費	2,204,231	6.3	979,747	1,200,499	
教育費	4,103,483	11.7	1,978,873	2,104,868	
災害復旧費	228,057	0.7	-	108,423	
公債費	5,475,679	15.6	-	5,288,333	
諸支費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	34,992,307	100.0	6,544,190	23,297,974	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,876,437	45.4	11,850,594	11,594,149	57.0
人件費	5,928,147	16.9	5,084,707	4,828,263	23.7
うち職員給	3,771,184	10.8	3,171,062	-	-
扶助費	4,472,613	12.8	1,477,556	1,477,555	7.3
公債費	5,475,677	15.6	5,288,331	5,288,331	26.0
元利償還金	5,471,522	15.6	5,284,176	5,284,176	26.0
内 うち元金	4,828,294	13.8	4,659,422	4,659,422	22.9
うち利子	643,228	1.8	624,754	624,754	3.1
一時借入金利子	4,155	0.0	4,155	4,155	0.0
その他の経費	12,343,623	35.3	10,079,516	7,535,933	37.0
物件費	3,853,038	11.0	2,933,626	2,684,912	13.2
維持補修費	650,755	1.9	341,305	341,305	1.7
補助費等	2,785,802	8.0	2,306,792	1,968,158	9.7
うち一部事務組合負担金	407,752	1.2	316,512	219,924	1.1
繰出金	3,912,023	11.2	3,594,442	2,541,558	12.5
積立金	938,905	2.7	902,051	-	-
投資・出資金・貸付金	203,100	0.6	1,300	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,772,247	19.4	1,367,864	-	-
うち人件費	122,372	0.3	110,411	-	-
普通建設事業費	6,544,190	18.7	1,259,441	-	-
うち補助	3,176,486	9.1	103,993	-	-
うち単独	2,875,800	8.2	1,118,770	-	-
災害復旧事業費	228,057	0.7	108,423	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	34,992,307	100.0	23,297,974	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

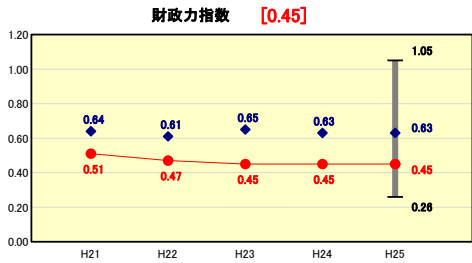
人口	57,082人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	56,616人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	318.09km ²	実質公債費比率	15.6%
歳入総額	35,261,486千円	将来負担比率	122.1%
歳出総額	34,992,307千円	市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1
実質収支	142,820千円	(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1
標準財政規模	19,913,100千円		
地方債現在高	50,142,657千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

財政力

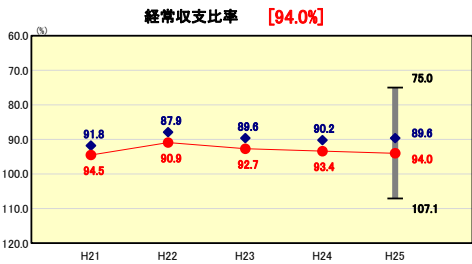
類似団体内順位 150/198 全国平均 0.49 石川県平均 0.50



財政力指数の分析欄
 人口の減少や、景気低迷などによる個人の減収などから税収が落ち込み、財政力指数は前年度に続き、0.45と類似団体を下回っている。今後も定員適正化計画に基づいた適正な定員管理による行政システムの徹底した合理化・適正化、主要事業の重点化による投資的経費の抑制及び歳入の事務事業の見直し、歳入における市税収率の向上対策などに取り組み、財政の健全化に努める。

財政構造の弾力性

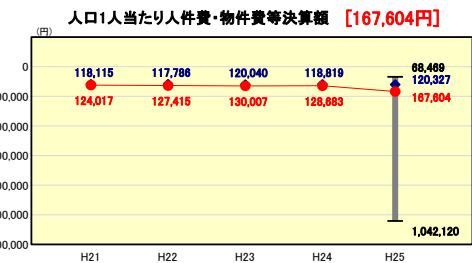
類似団体内順位 185/198 全国平均 90.2 石川県平均 90.1



経常収支比率の分析欄
 定員適正化計画の進捗による人件費の削減などによる減はあるが、定年退職者数の増加による退職手当の増などにより、経常経費は増えており、さらに税収の減少傾向であるため、昨年度と比較して0.6%増加した。今後はさらに定員適正化計画に基づく適正な定員管理や事務事業の見直しに取組み、経常経費の削減に努めるとともに市税の収納率向上対策などによる経常的な一般財源の確保に努める。

人件費・物件費等の状況

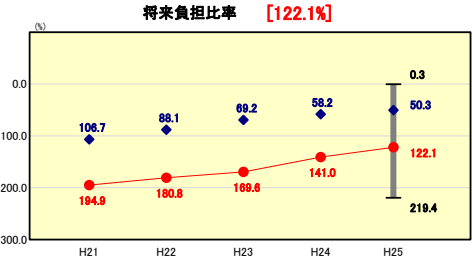
類似団体内順位 183/198 全国平均 116,288 石川県平均 109,008



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 七尾鹿島広域圏事務組合の解散に伴い七尾市の直営となったことにより人件費及び物件費が増加しているが、定員適正化計画に基づく適正な定員管理及び、公共施設の統廃合や委託経費の削減を進めているところである。今後も事務事業の更なる見直しなどに取り組み、より簡素で効率的な行政システムの構築に努める。

将来負担の状況

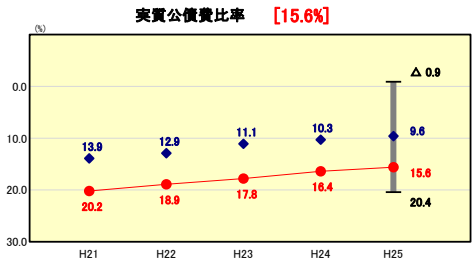
類似団体内順位 176/198 全国平均 51.0 石川県平均 95.5



将来負担比率の分析欄
 着実な償還により対前年度18.9%改善した。今後も引き続き発行額の抑制等を着実に実施していくとともに、公営企業や組合に対する負担軽減のための見直しを実施し、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

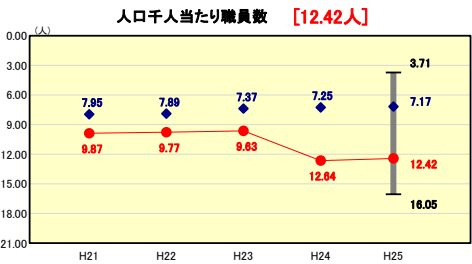
類似団体内順位 184/198 全国平均 8.6 石川県平均 11.8



実質公債費比率の分析欄
 積極的な単独事業の展開により、類似団体を大きく上回っている。今後は、総合計画を踏まえた主要事業の重点化による投資的経費の抑制及び市債の適正な運用と繰上償還などにより、公債費負担の軽減を図る。

定員管理の状況

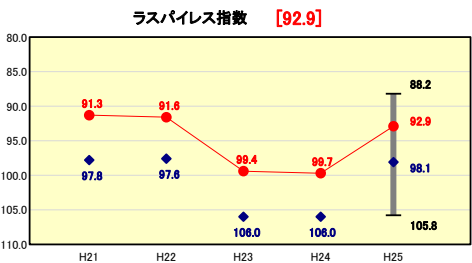
類似団体内順位 195/198 全国平均 8.96 石川県平均 7.27



人口千人当たり職員数の分析欄
 平成25年3月七尾鹿島広域圏事務組合の解散に伴い、消防等の職員を受け入れたことによって職員数が増えている。市民センターや図書館、保育園などの公共施設の適正配置を図り、職員数の削減に努める。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 7/198 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均を大きく下回っており、今後も職員数とともに給与水準の適正化に努める。

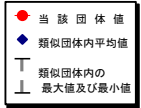
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

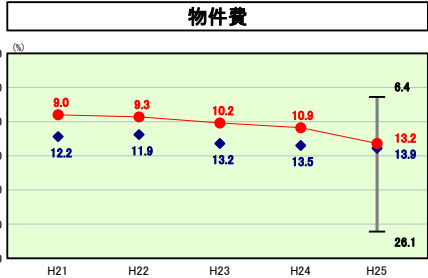
石川県七尾市

経常収支比率の分析

人口	57,082人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	56,616人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	318.09km ²		実質公債費比率	15.6%
歳入総額	35,261,486千円		将来負担比率	122.1%
歳出総額	34,992,307千円		市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1
実質収支	142,820千円		(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1
標準財政規模	19,913,100千円			

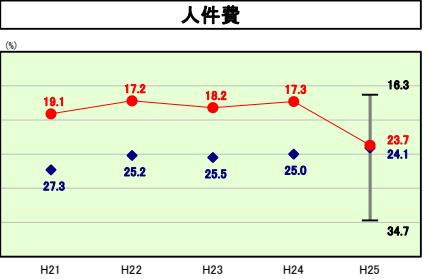


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



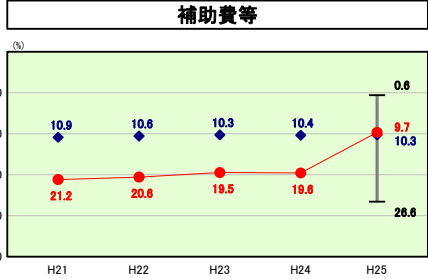
類似団体内順位 80/198 全国平均 13.7 石川県平均 13.0

物件費の分析欄
 経常収支比率における物件費の割合は13.2%となっており類似団体平均を下回っている。今後も、引き続き行財政改革プランの確実な実行により各種施設の管理費や事務事業の見直しを行い、物件費の削減に努める。



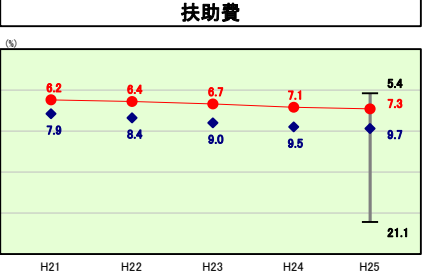
類似団体内順位 92/198 全国平均 23.7 石川県平均 19.5

人件費の分析欄
 経常収支比率における人件費の割合は23.7%となっており類似団体より少し下回っている。職員数は、依然として類似団体を大きく上回っており、定員適正化計画に基づく適正な定員管理に努める。



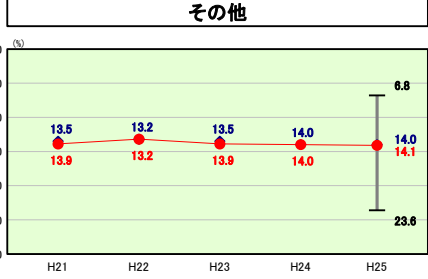
類似団体内順位 82/198 全国平均 10.0 石川県平均 13.2

補助費等の分析欄
 経常収支比率における補助費等の割合は、9.7%となっており類似団体平均を下回っている。今後も事務事業の見直しなども含め、補助費等の抑制に努める。



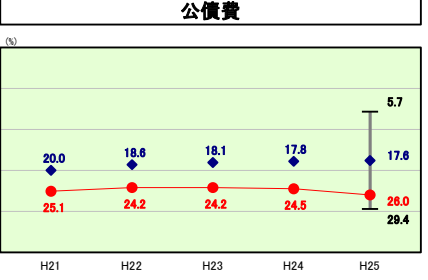
類似団体内順位 24/198 全国平均 11.3 石川県平均 9.5

扶助費の分析欄
 経常収支比率における扶助費の割合は7.3%となっており類似団体平均を下回っているものの、昨年度と比較して0.2%上昇した。今後も適正な扶助費の運用に努める。



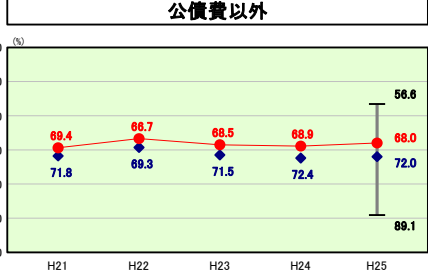
類似団体内順位 110/198 全国平均 12.9 石川県平均 11.7

その他の分析欄
 経常収支比率におけるその他の割合は14.0%となっており類似団体平均を少し上回っている。今後も各特別会計に対する繰出金の抑制を図り、その他経費の適正な運用に努める。



類似団体内順位 192/198 全国平均 18.6 石川県平均 23.2

公債費の分析欄
 経常収支比率における公債費の割合は26.0%となっており類似団体平均を上回っている。今後は、総合計画を踏まえた主要事業の重点化による投資的経費の抑制及び繰上償還の実施を着実に図り、適正な公債費の運用に努める。



類似団体内順位 43/198 全国平均 71.6 石川県平均 66.9

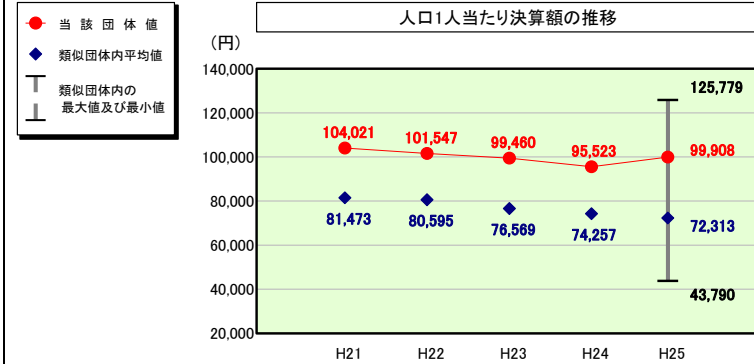
公債費以外の分析欄
 経常収支比率における公債費以外の割合は68.0%となっており類似団体平均を下回っている。今後も定員適正化計画に基づく適正な定員管理や事務事業の見直しに取り組み、経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

石川県七尾市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

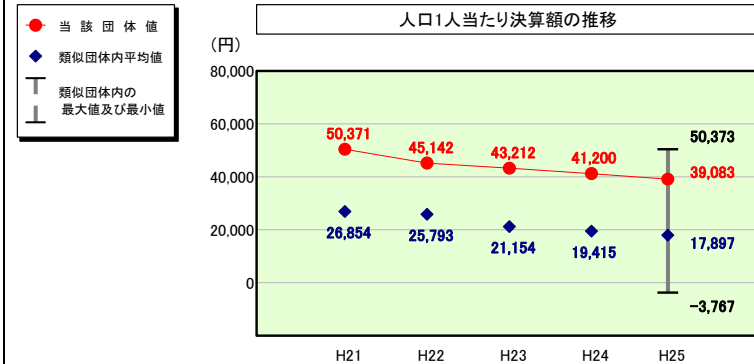
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,928,147	103,853	64,737	60.4
賃金(物件費)	327,988	5,746	4,418	30.1
一部事務組合負担金(補助費等)	13,231	232	5,597	▲95.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	82,185	1,440	967	48.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	216,125	3,786	2,800	35.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	122,372	2,144	1,482	44.7
▲退職金	▲987,112	▲17,293	▲7,690	124.9
合計	5,702,936	99,908	72,313	38.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.42	7.17	5.25
ラスパイレズ指数	92.9	98.1	▲5.2

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

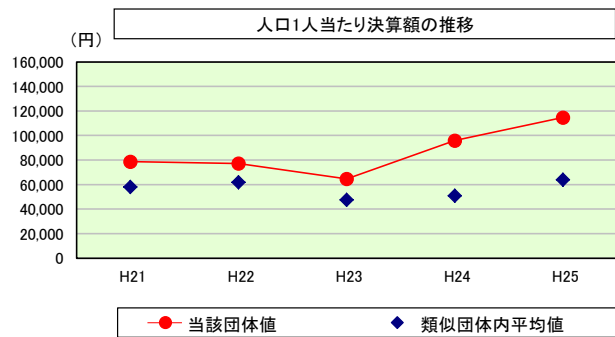


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,533,258	96,935	43,357	123.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,861,207	32,606	11,850	175.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	177,291	3,106	2,171	43.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	124,948	2,189	1,425	53.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	275	5	6	▲16.7
▲特定財源の額	▲622,191	▲10,900	▲5,332	104.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,843,877	▲84,858	▲35,626	138.2
合計	2,230,911	39,083	17,897	118.4

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	4,668,016	78,599	15.8	58,009	16.5	▲0.7
うち単独分	2,591,670	43,638	40.6	32,190	20.4	20.2
H22	4,529,495	77,236	▲1.7	61,882	6.7	▲8.4
うち単独分	2,704,377	46,114	5.7	32,175	0.0	5.7
H23	3,737,024	64,597	▲16.4	47,569	▲23.1	6.7
うち単独分	1,412,933	24,424	▲47.0	26,255	▲18.4	▲28.6
H24	5,513,710	95,837	48.4	50,880	7.0	41.4
うち単独分	2,738,364	47,597	94.9	26,879	2.4	92.5
H25	6,544,190	114,645	19.6	63,956	25.7	▲6.1
うち単独分	2,875,800	50,380	5.8	29,239	8.8	▲3.0
過去5年間平均	4,998,487	86,183	13.1	56,459	6.6	6.5
うち単独分	2,464,629	42,431	20.0	29,348	2.6	17.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

石川県七尾市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		8.74	11.40	12.25	22.69	24.34
 実質収支額		1.00	1.12	0.77	0.64	0.72
 実質単年度収支		4.71	5.86	2.51	16.18	1.80

分析欄

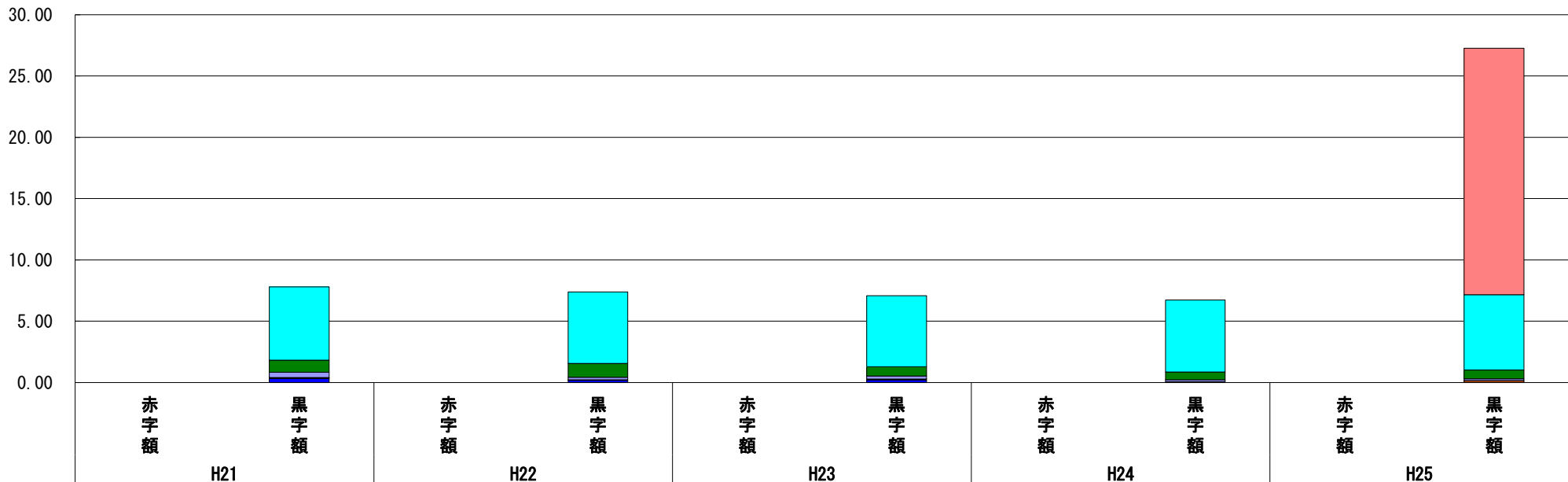
平成21年度から5ヶ年連続で財政調整基金の積立を実施しており、H25年度末残高は、約48億円となっている。今後も引き続き実質収支額及び実質単年度収支の安定的な黒字額となるよう財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

石川県七尾市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
病院事業会計		-	-	-	-	20.11
水道事業会計		5.97	5.83	5.80	5.88	6.14
一般会計		1.00	1.12	0.76	0.64	0.72
介護保険特別会計		0.42	0.21	0.25	0.16	0.15
国民健康保険特別会計（事業勘定）		0.04	0.03	0.05	0.04	0.14
後期高齢者医療保険特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
ケーブルテレビ事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険特別会計（直診勘定）		0.02	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.34	0.18	0.21	0.00	0.00

分析欄

全会計において赤字額となっておらず、H25年度からは、七尾鹿島広域圏事務組合の解散により、病院事業会計が加わっている。

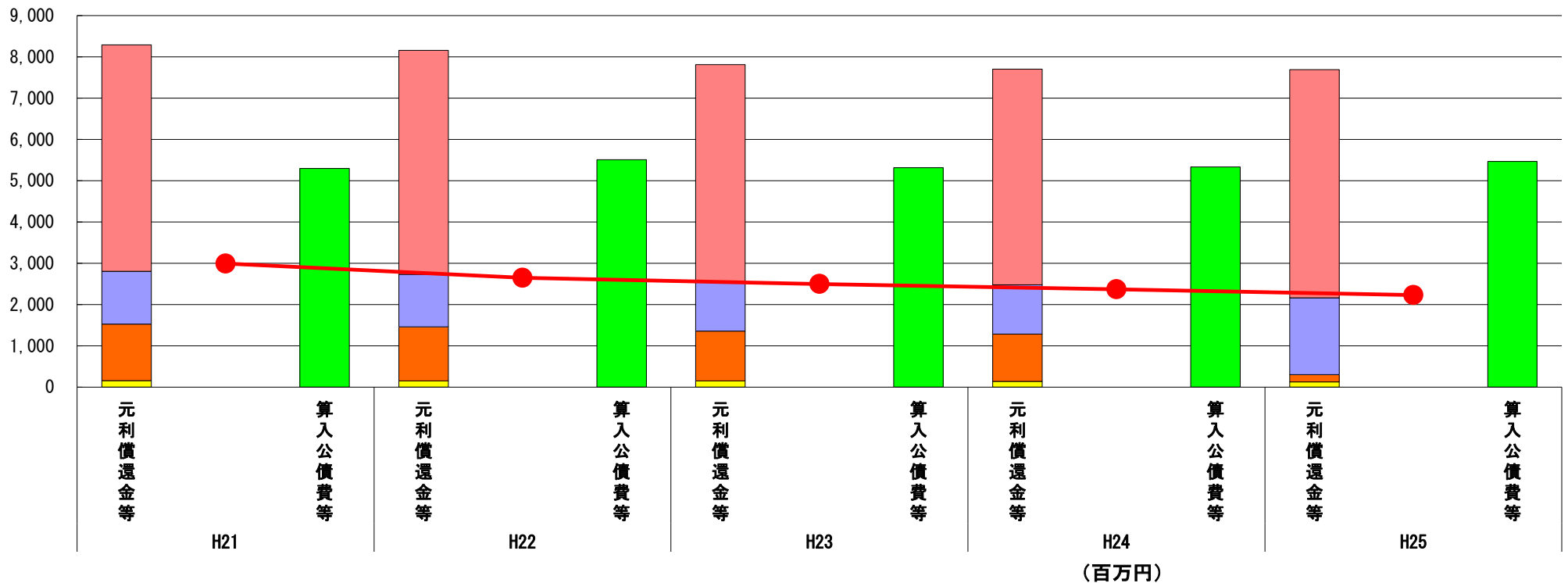
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

石川県七尾市

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,484	5,424	5,261	5,228	5,533
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,284	1,273	1,196	1,193	1,861
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1,367	1,312	1,205	1,147	177
	債務負担行為に基づく支出額		157	151	152	137	125
	一時借入金の利子		1	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,300	5,512	5,315	5,336	5,466
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,993	2,648	2,499	2,369	2,230

分析欄

旧合併特例債などの発行実績による算入公債費等の増加に伴って、実質公債費比率の分子が縮小した。今後も引き続き市債発行の抑制及び旧合併特例債などの有利な市債の活用を図り、実質公債費比率の分子の縮小に努める。

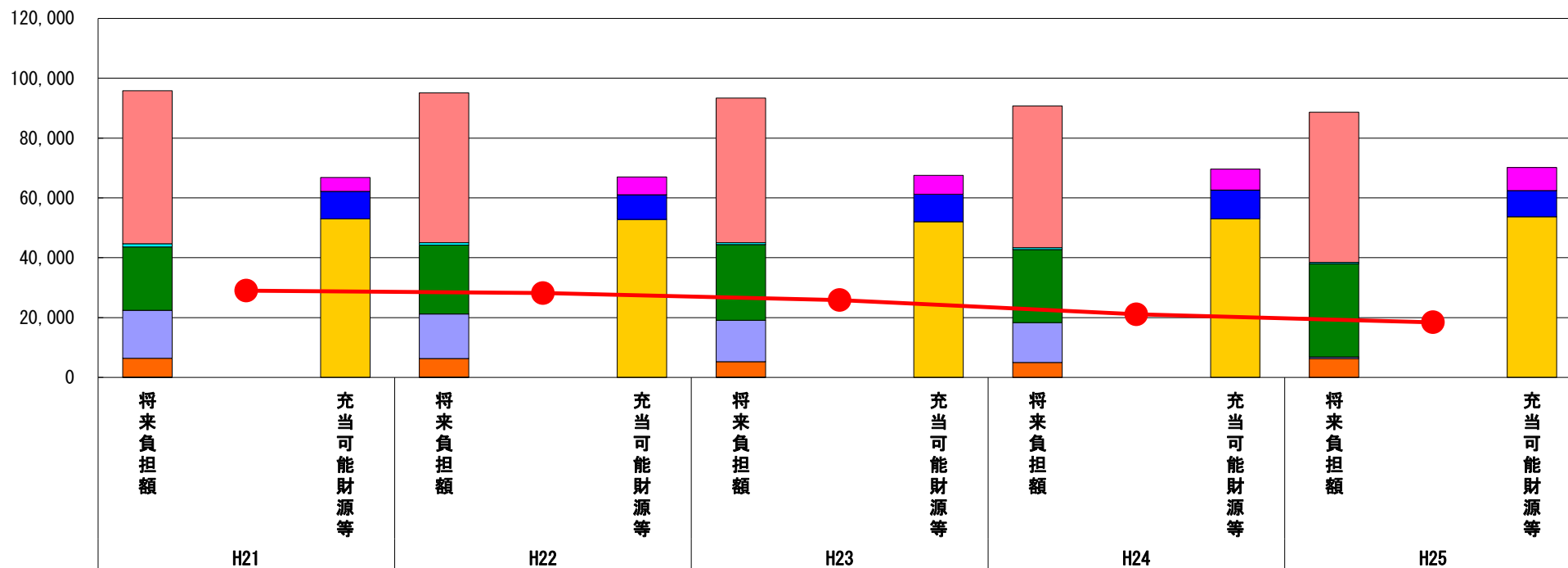
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

石川県七尾市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		51,117	50,124	48,348	47,377	50,178
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,080	786	653	531	416
	公営企業債等繰入見込額		21,175	23,002	25,254	24,511	31,211
	組合等負担等見込額		16,011	14,926	13,892	13,309	496
	退職手当負担見込額		6,313	6,195	5,158	4,941	6,289
	設立法人等の負債額等負担見込額		119	104	89	25	20
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,667	5,950	6,278	7,027	7,721
	充当可能特定歳入		9,192	8,174	9,189	9,599	8,824
	基準財政需要額算入見込額		52,955	52,834	52,071	52,990	53,651
(A) - (B)	将来負担比率の分子		29,002	28,180	25,856	21,078	18,414

分析欄

将来負担額については、市債発行の抑制などにより地方債残高が減少した。また、充当可能財源等においては、財政調整基金等に対する積立により充当可能基金が増加した。今後も引き続き、地方債残高の圧縮に努めるとともに公営企業債等繰入見込額の圧縮を図るため、各特別会計に対する繰出金の見直しを行い、将来負担比率の分子の縮小に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。